



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 寧  
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役コーポレート本部長（氏名） 西島 雄一（TEL）03-5652-6031  
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年2月期第2四半期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	1,385	9.4	△29	—	△30	—	△41	—
2023年2月期第2四半期	1,266	30.8	△52	—	△59	—	△69	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期第2四半期	△3.26		—					
2023年2月期第2四半期	△5.41		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	2,300	1,375	59.8
2023年2月期	2,395	1,416	59.1

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 1,375百万円 2023年2月期 1,416百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,914	13.2	30	—	27	—	17	—	1.33

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期2Q	12,786,995株	2023年2月期	12,780,195株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年2月期2Q	3,211株	2023年2月期	3,211株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年2月期2Q	12,783,573株	2023年2月期2Q	12,771,651株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、当社がコンサルティングサービスを提供する金融業界では、金利政策の変化を受けて収益改善の期待が高まっています。また、グリーントランスフォーメーションを軸にした事業への融資拡大、人的資本への投資強化や生成AIを活用した生産性向上の試み等、中長期的な視野に立った取り組みが活発に行われています。イノベーション事業が製品・サービスを提供する小売業界では、個人消費が堅調に推移する中で、人手不足の深刻化と賃金や物価の上昇に対応するための生産性向上が重要な経営課題になっています。DX・地方共創事業の顧客層であるデジタルトランスフォーメーション(DX)を志向する企業の多くでは、デジタル技術の活用による業務効率向上の重要性は認識されているものの、情報や経営リソースの不足等から十分な取り組みに至っていない状況にあります。

このような環境の中、コンサルティング事業では、既存得意先を中心に受注が堅調に増加しました。イノベーション事業では、当社と合同会社AVENDが、同社が展開する無人古着屋「SELFURUGI」全店でコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)を活用することに合意したことを受けて、EZレジの販売数が増加しました。また、書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」が株式会社明文堂プランナーの運営する「TSUTAYAレイクタウン」に正式採用されました。DX・地方共創事業では、社会課題の把握と顧客ニーズの収集を行うとともに、企業のDX推進をサポートするビジネススキームの開発に取り組んでまいりました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下「TTG」という。)では、無人決済システム「TTG-SENSE」と「TTG-SENSE MICRO」の拡販に取り組んでおり、ファミリーマートブランドの小型店舗での採用が増えた他、化粧品販売店の無人化やスーパーマーケットの新業態店舗等にも活用されました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は1,385百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。利益面では、当第2四半期会計期間(6～8月の3ヶ月間)においては、コンサルティング事業の増収効果、イノベーション事業の受託開発業務の進行及び販管費の抑制等により営業損益が黒字に転じたものの、当第2四半期累計期間(3～8月の6ヶ月間)では、イノベーション事業の減収を主因に売上総利益が減少したこと等により営業損失29百万円(前年同四半期は営業損失52百万円)、経常損失30百万円(前年同四半期は営業損失59百万円)、法人税等の減少により四半期純損失41百万円(前年同四半期は四半期純損失69百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

#### (コンサルティング事業)

前期下半期以降、IT部門のプロジェクト推進支援に対するニーズが活況で、受注が高水準で推移したこと等によって売上高が増加しました。従業員の待遇改善に伴う人件費の上昇や主要得意先の一部のプロジェクトにおいて外注が増加する等のコスト増加要因があった一方で、販売費及び一般管理費が減少しました。これらの結果、売上高は1,338百万円(前年同四半期比11.7%増)、セグメント利益は209百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

#### (イノベーション事業)

株式会社明文堂プランナーへのワンダーレジ-BOOKの販売やSELFURUGIへのEZレジの販売がありました。この他、店舗ソリューションの受託開発の進行による売上とTTGから無人決済システムに係るロイヤリティの受取がありました。これらの結果、売上高は36百万円(前年同四半期比42.4%減)、セグメント損失は97百万円(前年同四半期はセグメント損失75百万円)となりました。

#### (DX・地方共創事業)

主に中堅・中小企業等が抱えるDXに関する課題を解決することを目的に、当社のITスキルやプロジェクト推進のノウハウを提供しながら顧客のDX実現と持続的な成長もサポートする伴走型の支援スキームの開発に取り組んでまいりました。また、コンサルティング事業の得意先に対して、IT部門の業務支援を行いました。これらの結果、売上高は9百万円(前年同四半期比172.2%増)、セグメント損失は7百万円(前年同四半期はセグメント損失34百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産合計は2,300百万円となり、前事業年度末と比べて94百万円減少しました。

流動資産は1,699百万円となり、前事業年度末と比べて94百万円減少しました。これは主に売掛金及び契約資産が41百万円増加した一方で、運転資金の支出や借入金の返済等により現金及び預金が150百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は601百万円となり、前事業年度末と比べて0百万円減少しました。

#### (負債)

負債合計は925百万円となり、前事業年度末と比べて53百万円減少しました。

流動負債は587百万円となり、前事業年度末と比べて10百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金7百万円及び未払法人税等が3百万円減少した一方で、買掛金が15百万円及び賞与引当金が10百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は338百万円となり、前事業年度末と比べて63百万円減少しました。これは主に社債が40百万円、長期借入金29百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は1,375百万円となり、前事業年度末と比べて41百万円減少しました。これは主に四半期純損失41百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,166百万円(前年同四半期に比べて298百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは66百万円の支出(前年同四半期は113百万円の支出)となりました。これは主に税引前四半期純損失40百万円を計上したことに加えて、売上債権及び契約資産の増加41百万円の計上等の資金の減少要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出(前年同四半期は0百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円の支出(前年同四半期は246百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出37百万円や社債の償還による支出40百万円等の資金の支出があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績予想については、2023年4月14日に公表した業績予想から変更はありません。

コンサルティング事業及びDX・地方共創事業の増収効果、並びに販売費及び一般管理費の見直しにより、7月以降、月次決算で営業利益が定着するまでに体質の改善が進んでいます。第3四半期以降は来期を見据えた仕込みの施策を厳選して実行していくと同時に、足元の受注拡大と費用縮減策を継続し、通期計画の達成に取り組んでまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,201	1,176,139
売掛金及び契約資産	398,495	439,779
製品	5,405	7,402
原材料及び貯蔵品	16,622	15,489
仕掛品	3,067	2,942
その他	44,868	57,665
貸倒引当金	△437	-
流動資産合計	1,794,223	1,699,418
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	541,950
その他	59,448	59,280
投資その他の資産合計	601,398	601,230
固定資産合計	601,398	601,230
資産合計	2,395,621	2,300,648
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,733	175,070
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	74,300	66,634
未払法人税等	16,573	13,193
賞与引当金	115,201	126,050
資産除去債務	-	7,044
その他	131,241	119,253
流動負債合計	577,049	587,245
固定負債		
社債	220,000	180,000
長期借入金	64,447	34,963
退職給付引当金	104,438	117,155
資産除去債務	13,108	6,109
固定負債合計	401,994	338,228
負債合計	979,043	925,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181,103	1,181,246
資本剰余金	1,100,043	1,100,186
利益剰余金	△863,621	△905,310
自己株式	△947	△947
株主資本合計	1,416,577	1,375,174
純資産合計	1,416,577	1,375,174
負債純資産合計	2,395,621	2,300,648

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,266,467	1,385,375
売上原価	882,077	1,007,549
売上総利益	384,389	377,825
販売費及び一般管理費	436,508	407,202
営業損失(△)	△52,118	△29,376
営業外収益		
受取利息	6	6
その他	34	25
営業外収益合計	40	31
営業外費用		
支払利息	1,146	1,306
株式交付費	218	185
社債発行費	5,724	-
その他	62	142
営業外費用合計	7,151	1,634
経常損失(△)	△59,229	△30,979
特別損失		
減損損失	7,435	9,563
特別損失合計	7,435	9,563
税引前四半期純損失(△)	△66,665	△40,542
法人税等	2,365	1,145
四半期純損失(△)	△69,031	△41,688

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△66,665	△40,542
減価償却費	15	-
減損損失	7,435	9,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,177	9,742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,604	12,717
受取利息	△6	△6
支払利息及び社債利息	1,146	1,306
株式交付費	218	185
社債発行費	5,724	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△45,453	△41,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,733	△738
未払金の増減額 (△は減少)	△1,772	6,600
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,445	△34,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,024	14,622
前受金の増減額 (△は減少)	△594	△942
その他	15,138	3,588
小計	△107,172	△60,508
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△1,230	△1,308
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,730	△4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,126	△66,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,012	△10,012
定期預金の払戻による収入	10,012	10,012
有形固定資産の取得による支出	△459	-
無形固定資産の取得による支出	-	△6,629
敷金及び保証金の差入による支出	△389	△172
敷金及び保証金の回収による収入	-	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848	△6,471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△37,150	△37,150
社債の発行による収入	294,275	-
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	△167	100
配当金の支払額	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,949	△77,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,974	△150,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,140	1,316,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,465,114	1,166,127

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,199,040	60,519	3,538	1,263,098	—	1,263,098
その他の収益	—	3,369	—	3,369	—	3,369
外部顧客への売上高	1,199,040	63,888	3,538	1,266,467	—	1,266,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,199,040	63,888	3,538	1,266,467	—	1,266,467
セグメント利益又は損失(△)	180,214	△75,292	△34,989	69,932	△122,051	△52,118

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,338,940	36,639	9,630	1,385,209	—	1,385,209
その他の収益	—	166	—	166	—	166
外部顧客への売上高	1,338,940	36,805	9,630	1,385,375	—	1,385,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,338,940	36,805	9,630	1,385,375	—	1,385,375
セグメント利益又は損失(△)	209,003	△97,661	△7,859	103,481	△132,857	△29,376

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△132,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は2020年2月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。また、営業キャッシュ・フローは、2021年2月期以降マイナスが続いています。これらを受け、当社は2021年2月期末以降、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しています。しかしながら、以下の要因や当該事象を解消又は改善する施策の実施によって、引き続き、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

#### ① 高い手元流動性

2024年2月期は営業利益30百万円、経常利益27百万円、当期純利益17百万円を見込むものの、営業キャッシュ・フローは売上債権の増加や法人税等の支払等の資金の減少要因によってマイナスを見込んでいます。また、財務活動によるキャッシュ・フローも借入金の返済及び社債の償還等によって154百万円の支出を計画しており、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて減少する見込みです。一方で、当第2四半期会計期間末日現在の貸借対照表の現金及び預金は1,176百万円となっており、2024年2月期に予定する経常支出、借入金の返済及び投資に要する資金は十分に確保しています。また、経営環境が急変した場合に事業継続に必要な支出にも十分対応できる手元流動性を確保していると考えています。

#### ② 増収と支出見直しによる業績改善

当第2四半期累計期間において、コンサルティング事業及びDX・地方共創事業が前年同四半期に比べて増収となり売上総利益が改善しています。また、研究開発活動の最適化並びに販管費全般の支出見直しを図り、費用削減に取り組んでいます。これらの結果、当第2四半期会計期間において営業利益を計上、営業活動によるキャッシュ・フローも前年同四半期に比べて大幅に改善しており、第3四半期以降もこの傾向が継続する見込みです。

#### ③ コンサルティングサービスの高いニーズ

当社は金融分野に特化して基幹システムの構築・更改・統合のプロジェクトマネジメント支援やIT部門の支援業務で実績を積み重ね、金融の業務と情報システムを結びつける高度なノウハウを蓄積しています。デジタルバンクや投資運用会社等の新設が活況の中、これらの金融機関から当社の経験やノウハウへの引き合いが増えていきます。また、地域銀行においては、中長期的なコスト削減の方策として基幹システムのオープン化・クラウド化を目指す動きが特に活発になっており、この領域においても当社のコンサルティングサービスに強いニーズがあると考えています。当社はこれらのニーズにいち早く、一つでも多くお応えするために、従業員の育成に加えて経験者の採用を最優先に取り組んでいます。

#### ④ イノベーション事業の損益の改善

当社は無人古着屋「SELFURUGI」を展開する合同会社AVENDと業務提携し、SELFURUGI全店にコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」（イージーレジ）を導入することで合意をしました。これを受けて、2023年3月以降、SELFURUGI各店への販売が進んでおり、今後、店舗数の増加に合わせて販売台数も増加すると考えています。加えて、これまでの研究開発活動を通じて身に着けた様々な技術を応用して、業務改善や省人化をテーマにしたソリューションの受託開発を強化していく方針です。研究開発活動については、主要な技術開発は完了しており、当面は製品の改良や追加機能の開発が中心になると考えています。従って、今後、売上高の増加とともにイノベーション事業における損失は改善していくと考えています。

#### ⑤ 従業員のエンゲージメント向上

当社の競争力は従業員の能力や経験に依る部分が大きく、一人ひとりがそれぞれの能力を最大限発揮しながら働き続けることが、当社の利益を最大化するとともに中長期的な成長の基盤になると考えています。この考えの下、2024年2月期は、全ての従業員が長期的に当社の下で理念や使命に沿った行動を、より高いレベルで実践できることを目的とした取り組みを経営上の最重要施策と位置づけています。金銭的な待遇改善のほか、従業員のライフイベントや生活の実情に寄り添う福利厚生制度への見直し及びキャリア形成支援等エンゲージメント向上に資する諸施策を強力に推進しています。